

第99回 全国安全週間

2026. 7. 1～7. 7



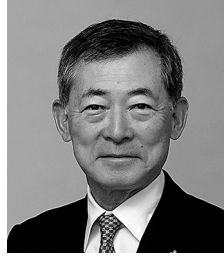
産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、安全意識向上と安全活動の定着に取り組む全国安全週間の第99回が7月1日から同7日に実施される。本年度のスローガンは「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」。事業者と労働者双方が労

働災害防止の基本ルールを徹底・順守するための、時間と人員に余裕のある業務体制の構築を呼びかける。本特集では全国安全週間の趣旨や建設関連業界団体の労働災害防止活動の取り組み、企業の労災予防商品などを紹介する。

安全安心で魅力ある職場づくりを

建設業労働災害防止協会

会長 今井 雅則



2026年度の全国安全週間は1928年4日以上の休業災害は1万3437人で、前年比3・0%の減少、死亡災害は前年に比べて18人減少の214人となりました。しかしながら、全産業に占める建設業における労働災害の割合は依然として3割台と高水準で推移しており、特に墜落・転落災害については、足場や開口部からの墜落災害の増加に伴い、死亡災害に占める割合が、33・2%(2332人のうち77人)から、42・5%(214人のうち91人)へと大幅に増加するなど、極めて深刻な状況になっていることを、関係者一同改めて強く認識する必要があります。

このような状況で、建設業が将来にわたり「憧れの産業」として社会から信頼され、安定的に発展し続けていくためには、建設工事に従事する全ての方々が、安全で安心して働くことのできる魅力ある職場環境を早急に整備しなければならぬことは明白です。関係各位による弛まぬ努力により、建設業における労働災害の発生件数、被災者数は長期的に見れば減少傾向にあります。参考までに、2025年労働災害発生状況によれば、建設業における休業4日以上の休業災害は1万3437人で、前年比3・0%の減少、死亡災害は前年に比べて18人減少の214人となりました。

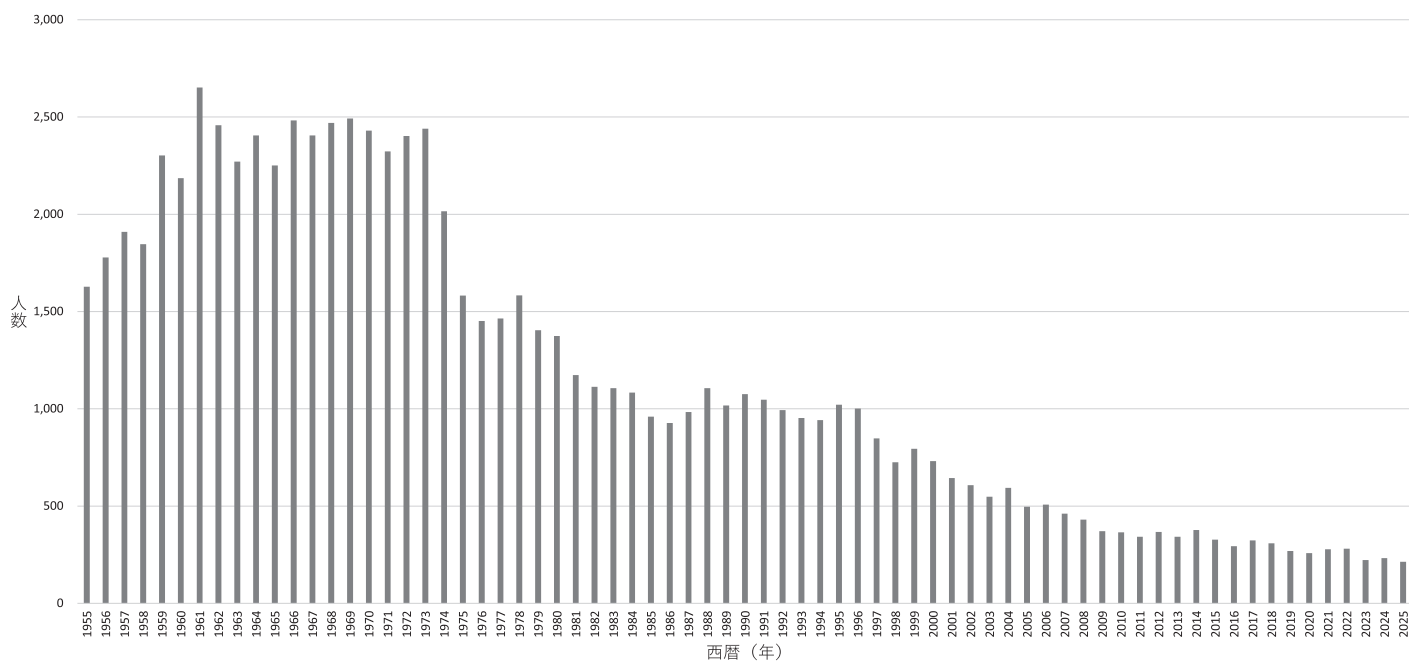
建設業の死亡災害を種別に見ると、墜落・転落が91人で前年比14人増、崩壊・倒壊が22人で前年比8人減。激突されが14人で前年比7人減、はさまれ・巻き込まれが23人で前年比2人減、交通事故(道路)が14人で前年比4人増などとなっている。

建設業の労働災害発生状況

厚生労働省がまとめた2025年(1～12月)の労働災害発生状況によると、労働災害による建設業の死亡者数は前年比18人減少の214人だった。全産業の死亡者数700人のうち30.6%を占める。全産業の中で最も多いものの、前年比では7.8%減少した。

建設業の死亡災害を種別に見ると、墜落・転落が91人で前年比14人増、崩壊・倒壊が22人で前年比8人減。激突されが14人で前年比7人減、はさまれ・巻き込まれが23人で前年比2人減、交通事故(道路)が14人で前年比4人増などとなっている。

建設業の死亡労働災害発生数推移



グラフは厚生労働省の労働災害統計を基に作成

第63回全国建設業労働災害防止大会in新潟
—現地とオンラインのハイブリッド開催—

会期：2026年10月8日(木)～9日(金)
会場：朱鷺メッセ(新潟市)

建設業労働災害防止協会(建災防)は、10月8日(木)と同9日(金)の2日間にわたり、新潟市の朱鷺メッセで第63回全国建設業労働災害防止大会を開催する。現地とオンデマンド配信を組み合わせたハイブリッド形式で開催予定。1日目は総合集会やテレビ番組のコメンテーターなどとしても活躍する総合内科専門医、おおたわ史絵氏の特別講演、2日目は専門部会などが行われる。また「安全衛生保護具等展示会」も同時に開かれる。

- 参加費：1万円(税込み)
- 申込先：最寄りの建災防都道府県支部
- 申込方法：建災防ウェブサイト参照

建設業界の退職金は
建退共
KEN TAI KYO
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
TEL 03-6731-2866
国の退職金制度だから
安心・確実!

QuikDeck Lite
先行床施工式フロア型
システム吊り足場
NETIS 令和元年度
推奨技術
TH-150007-VE
活用促進技術
日綜産業株式会社 事業本部
東京都中央区八丁堀 4-8-2-6F TEL:03-6891-3246

建設業労働災害防止協会
会長 今井 雅則
東京都港区芝五丁目三番五十二
電話 〇三(五五五)八三三〇(代表)
https://www.kensai.or.jp/

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井 雅則
東京都中央区八丁堀二丁目八番一五
電話 〇三(五五五)九三九六

一般社団法人 日本建設業連合会
会長 押 味 至 一
東京都中央区八丁堀二丁目八番一五
電話 〇三(五五五)〇七〇二(代表)

一般社団法人 日本道路建設業協会
会長 石 井 敏 行
東京都中央区八丁堀二丁目二番一七
電話 〇三(五五五)三三三三

一般社団法人 東京建設業協会
会長 池 上 一 夫
東京都中央区八丁堀二丁目八番一五
電話 〇三(五五五)六八五六

一般社団法人 日本埋立浚渫協会
会長 清水 琢 三
東京都港区赤坂三丁目三番一五
電話 〇三(五五五)七四六八(代表)

一般社団法人 日本橋梁建設協会
会長 川 田 忠 裕
東京都港区西新橋一丁目六番二
電話 〇三(五五五)五二二五

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会
会長 堤 忠 彦
東京都新宿区津久戸町四丁目六番一
電話 〇三(三三六)〇一一一

一般社団法人 日本建設業経営協会
会長 馬 淵 圭 雄
東京都江東区東陽五丁目三番一三
電話 〇三(六四八)七二九一

一般社団法人 全国中小建設業協会
会長 河 崎 茂
東京都中央区新富二丁目四番一五
電話 〇三(五五四)二〇三三

小さなマーク(仮)が大きな安心

- ◆仮設機材の厚生労働省規格及び本会仮設機材認定基準等の適合性の認定
- ◆経年仮設機材管理基準適用工場(機材センター)の認定
- ◆仮設機材等の依頼試験の実施
- ◆厚生労働大臣が定める計画作成参画者研修などの講習会の開催
- ◆手すり先行システム足場を施工する事業者の登録制度の周知
- ◆新ヒヤリGJ報告(KATETOS)の普及
- ◆安全衛生情報を付加したBIM(8D-BIM)とレジリエンス向上メタバース教育の周知
- ◆各種書籍の出版他

一般社団法人 仮設工業会

[本部事務局] 東京都港区芝5-26-20 建築会館6階
TEL 03-3455-0448 FAX 03-3455-0527
[東京試験所] 埼玉県所沢市東所沢4-8-3
TEL 04-2946-0445 FAX 04-2945-7452
[大阪試験所] 大阪府摂津市鳥飼本町4-18-20
TEL 072-648-5980 FAX 072-648-5981

4つの補償制度^{プラスワン}で災害のトータル補償!

新労災(傷害プラン)補償制度
(事業活動総合保険)
労働者の業務中のケガや労災訴訟によるご加入者の賠償責任を補償
★下請負人も補償対象 ★保険金は政府労災保険の認定を受けたお支払いが可能
★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能

労災上積み補償制度
(労働災害総合保険、傷害総合保険、入院見舞金制度)
政府労災保険の上乗せとして、被災者またはその遺族に補償金を支払うことによって被る損害を補償
★下請負人も補償対象 ★入院見舞金制度 ★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能

第三者賠償補償制度
(賠償責任保険に請負業者・生産物等の各種特約をセット)
工事遂行中および引渡し後に生じた偶然な事故によって、第三者の身体障害または財物損壊が発生した場合に、法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償
★地盤崩壊や仕事の目的物の自損等の損害等もオプションで補償

建築・土木・組立工事補償制度
(建設工事保険に各種特約をセット)
火災・台風・雪災・施工ミスなど、工事現場において、工事期間中に不測かつ突発的な事故により、工事対象物等に生じた損害について補償
★工事現場のみならず、対象工事専用の工事現場外の仮設置場、仮設倉庫も対象
★公共工事・民間工事の仕様書が求める火災保険・工事保険の内容を充足しています。

工事全体が補償対象となる
「甲型JV工事スポット契約」
をお薦めします!

この広告は、制度の概要です。詳しい内容につきましては、下記または取扱代理店までお問い合わせください。

一般社団法人 全国建設業労災互助会

■取扱(幹事)代理店: 緑富士株式会社 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツツ小川町ビル7階 TEL 03-5244-5360 FAX 03-5577-2808
■引受(幹事)保険会社: 損害保険ジャパン(株) 営業開発部第一課 〒180-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 050-3808-3328 FAX 03-6388-0155

<受付時間> 平日: 午前9時から午後5時まで (土・日・祝日または年末年始は、お休みとさせていただきます。)

SJ25-03819 (2025.07.09)

2026 全国安全週間

周知徹底で安全意識向上へ



「6月の『全国安全週間準備月間』、7月1日にスタートした『全国安全週間』にあわせて実施している災害防止活動の内容は。

Interview

日本建設業連合会 安全対策本部長 浅沼 誠氏

「日建連では、労働災害の撲滅を目指す。今年も『全国安全週間準備月間』の6月を26年度『災害防止対策特別活動』月間と定めた。会員各社の全国の作業所を対象として、災害防止活動を実施してきた。具体的には『墜落災害の防止』『重機災害の防止』を昨年に引き続いてメインテーマに掲げ、リーフレットを作成して会員各社に配布し、本活動の主旨徹底を図る。今年も支部と連携した、安全委員会安全対策部会の委員によるパトロールを全国7地区で実施中だ。活動では安全意識をどのように高めていくのが鍵になる。人間性も慣れや思い込みで作業をしてしまう可能性がある。リーフレット配布やパトロールなどを通じて、改めて安全に関する周知を徹底し、一人一人の安全意識向上を促す。」

2026年度 災害防止対策特別活動パトロール現場	
地区	工事件名
東北	東北自動車道仙台宮城インターチェンジDランプ橋工事
	大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校新築工事
	県民会館・NPOプラザ複合施設新築工事
関東	水戸駅前三の丸地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
	東名高速道路小田急高架橋他2橋拡幅工事
	令和6年度横浜港本牧地区荷さばき地改良工事
東海	中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事
	名古屋第二環状自動車道西條高架橋他16橋耐震補強工事
	東員第一中学校建設事業
関西	06-泉北竹城台一丁目団地後工区F棟建築その他工事
	阪和自動車道泉佐野JCT～阪南IC間橋梁耐震補強工事
	阪和自動車道高田山トンネル工事
中国	米子自動車道白水工事
	松江市総合体育館改修整備管理運営事業施設整備業務
	松山自動車道新谷工事
四国	新伊達博物館建設工事
	令和5年度鹿児島道路 神之川橋他1橋(下部工)工事
九州	伊佐市新庁舎建設工事・大口ふれあいセンター大規模改修工事

熱中症対策の好事例共有

「最近の建設業の労働災害発生状況は、『25年の労働災害の発生状況は、厚生労働省の確定値で、全産業での死亡者数は15年から11年連続で1000人を下回り、前年比で46人減の700人となった。建設業の死亡者数は214人となり前年比で18人減少した。全産業での死亡者数は、長期的に減少傾向であり、25年は過去最少となった。建設業においても、25年が過去最少だった。」

「現場の安全に対して、さまざまな年代から構成される労働者や外国人労働者など、工事に従事する一人一人が安全作業を進めることだけでなく、一丸となつて安全作業を進めることだと理解している。この中で『外国人労働者の増加に伴う安全確保』は重要なポイントの一つだと捉えている。言葉の壁や文化の違いがある中で、安全に齟齬(そご)が生じないように、対策を講じていかなければならない。直感的に理解できるイラスト等を活用した安全標識や翻訳機の導入など、さまざまな取り組みを検討する必要がある。同じ現場で働く仲間として、外国人労働者が安全に働ける環境整備に努めていく。また建設現場で活躍する高齢の技能労働者は体力が低下し、持病のリスクが高まっている。定期的な健康診断や作業負担の低減、職場環境の改善など、計画的な健康管理の推進にも注力する。」

「建設現場では安全が何よりも優先されるべきことを踏まえ、関係法令の順守徹底、リスクアセスメントの確実な実施、現場パトロール、講習会・研修会の開催等の取り組みを継続することにも、AIなど機械的な制御の導入拡大などの取り組みを推進すること。『次世代に向けた安全対策の深化を進めていく。本年度のスローガンのもと、安全・安心の確保を徹底し、選ばれた産業となれるよう、引き続き尽力する。』

多様な人材が働きやすい環境整備

一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会 会長 高木 俊 幸 東京都千代田区神田三崎町3-10-2(みさきBLD3F) 電話 03(5276)1381	計装士技術審査・登録計装士幹技能者講習実施団体 一般社団法人 AJII 日本計装工業会 会長 土井 義 宏 東京都千代田区東神田2-4-5(東神田堀商ビル4階) 電話 03(5846)9165	一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 会長 小島 和 人 東京都中央区新富2-2-7(空衛会館3階) 電話 03(3553)6431	一般社団法人 日本電設工業協会 会長 文 挾 誠 一 東京都港区元赤坂1-7-8 電話 03(5413)2161
コンクリート圧送工事の安全に努めています 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会 会長 佐藤 隆 彦 東京都千代田区神田須田町1-13(藤野ビル7階) 電話 03(3254)0731(代表)	一般社団法人 全国建設室内工事業協会 会長 伊東 銀 平 東京都中央区日本橋人形町1-5-10(神田ビル) 電話 03(3666)4482(代表)	一般社団法人 東京都中小建設業協会 会長 渡辺 健 司 東京都新宿区新宿2-10-7(TOMビル) 電話 03(3356)7711	全国建設業協同組合連合会 会長 青 柳 剛 東京都中央区八丁堀2-8-5 電話 03(3553)0984
一般社団法人 全国ダクト工業団体連合会 会長 中 川 信 〒170-0002 東京都豊島区巢鴨3-3-1(YYPビル2階) 電話 03(5567)0071	一般社団法人 消防施設工事協会 会長 岡村 武 士 東京都千代田区九段南3-5-6(スマイルビル2F) 電話 03(3288)0352	一般社団法人 東京空調衛生工業会 会長 谷口 昌 伸 東京都中央区新富2-2-7(空調会館2階) 電話 03(3553)6711	一般社団法人 東京電業協会 会長 門 間 俊 道 東京都港区元赤坂1-7-8 電話 03(3403)5181(代表)
清水建設株式会社 代表取締役社長 新 村 達 也	鹿島建設株式会社 代表取締役社長 桐 生 雅 文	株式会社 大 林 組 代表取締役社長 兼 C E O 佐 藤 俊 美	関東ダクト工業会 会長 桑 原 信 人 〒170-0002 東京都豊島区巢鴨3-3-1(YYPビル2階) 電話 03(5567)0071
株式会社 フ ジ タ 代表取締役社長 奥 村 洋 治	戸田建設株式会社 代表取締役社長 大 谷 清 介	株式会社 竹中工務店 取締役社長 丁 野 成 人	大成建設株式会社 代表取締役社長 相 川 善 郎
熊 谷 組 取締役社長 上 田 真	安 藤 ハ ザ マ 代表取締役社長 国 谷 一 彦	前田建設工業株式会社 代表取締役社長 前 田 操 治	西松建設株式会社 代表取締役社長 細 川 雅 一
五洋建設株式会社 代表取締役社長 清 水 琢 三	飛鳥建設株式会社 代表取締役社長 築 地 功	鉄建建設株式会社 代表取締役社長 今 井 政 人	佐藤工業株式会社 取締役社長 平 間 宏
株式会社 鴻 池 組 代表取締役社長 渡 津 弘 己	東急建設株式会社 代表取締役社長 久 田 浩 司	三井住友建設株式会社 代表取締役社長 柴 田 敏 雄	長谷工コーポレーション 代表取締役社長 熊 野 聡

日建連安全対策本部の本年度主要事業



鉄道安全委員会

久田 浩司委員長
(東急建設代表取締役社長)

鉄道安全委員会は、安全推進、安全教材の2部会を設置し、鉄道建設工事における災害防止や安全対策を着実に推進するため、これらの活動を通じて安全推進活動に取り組んでおります。

鉄道工事においては、整備新幹線や都市鉄道、地下鉄等の新線建設工事に加え、営業線工事では既設構造物の耐震補強や維持修繕工事、バリアフリー対策など、さまざまな工事が進められております。

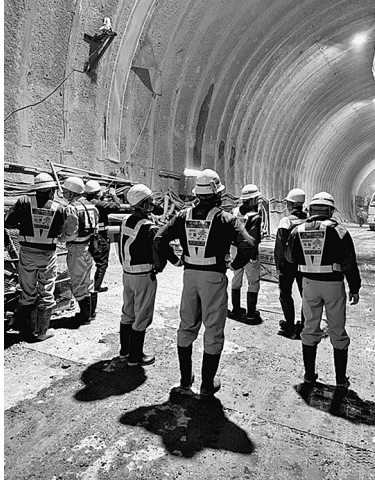
これらの工事はいずれも、労働災害の防止はもとより、公衆災害や営業線近接工事における安全確保に十分留意しながら施工を進める必要があります。このため鉄道安全委員会としても、会員企業の安全対策に資する各種活動を鋭意取り組んでいるところです。

鉄道は社会基盤を支える重要な交通インフラであり、その整備に対する期待は依然として高いものがあります。北海道新幹線やリニア中央新幹線などの新線建設工事、東京メトロ延伸工事、さらには営業線における各種改良工事などが進められており、当委員会としても、これら鉄道整備の一翼を担うべく取り組んでおります。

鉄道工事を確実かつ安全に推進していくためには、工事に伴う労働災害の防止、列車運転阻害事故の防止、第三者災害の防止に加え、安全かつ安心して働くことのできる職場環境の整備が極めて重要な課題と考えております。

2026年度は以下に示すとおり発注機関との連携を図りつつ、鉄道現場の最前線に軸足をおいた安全推進活動を展開してまいりますので、関係各位のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- 整備新幹線建設工事や営業線近接工事等の現場安全パトロールを実施し、好事例を含む安全推進活動を会員企業に水平展開
- 発注機関との工事安全推進に関する意見交換を実施するとともに、安全対策等に関する情報を会員企業へ提供
- 安全・環境保全標語の募集を行い、優秀作品を活用した安全ポスター等を作成・配布することで安全意識を啓発
- 鉄道関係重大事故事例の収集・分析を行い、事故事例教材等を編集・配布。本年度は「営業線近接工事における安全作業のために(2016年刊行)」をリニューアルして、会員企業へ情報提供



安全パトロールの様子



公衆災害対策委員会

竹中 祥悟委員長
(竹中土木代表取締役社長)

公衆災害対策委員会は、交通、地下埋設物、火災類、環境公害の4対策部会を設置し、建設工事現場における交通・地下埋設物・火災類に係わる公衆災害の防止および公害防止・建設副産物管理の諸対策を推進し、会員企業の安全・環境対策に役立つ活動に鋭意取り組んでおります。

建設工事現場の公衆災害事故は、会員企業のご努力もあり近年は大幅に減少しておりますが、建設車両が加害者となる交通事故や地下埋設物事故は依然として後を絶ちません。また、火災類に関してはこれまで大きな被害を伴う事故は発生していませんが、一歩間違えば人命に関わる重大事故につながる可能性もあることから、引き続き安全管理を徹底する必要があります。さらに、近年は地球温暖化問題等をはじめ、環境保全を求める社会的要請はますます強くなっており、施工者としても環境に対する意識の向上をなお一層図るとともに的確に対応していく必要があります。

当委員会では、例年、公衆災害防止対策については、建設工事現場で使用するダンプカー等の交通事故防止、電力・ガス・上下水道等の地下埋設物事故防止、火災類の発破事故と盗難等の防止を目的として、また、公害防止・建設副産物対策については、建設工事から発生する騒音・振動等の公害の防止と建設副産物の再資源化、適正処理の促進等を目的として、建設工事現場の点検と必要な指導を行う一方、優良現場に対しては表彰を行うこととしております。また、これ以外にも、事故防止講習会の開催、現場用教育資料の作成、懸垂幕やポスターの作成等の活動を行っております。

また、日建連の各支部とも連携して、全国で同じレベルの安全・環境対策が推進されるよう配慮してまいります。本年も引き続き安全環境対策に万全を期して施工していただくことを心より願っております。皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



事故防止講習会の様子



安全委員会

築地 功委員長
(飛鳥建設代表取締役社長)

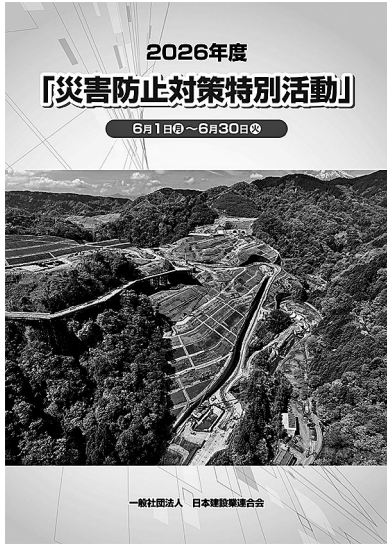
安全委員会では、安全対策、衛生対策、海洋安全の3部会を設置して、建設工事関係者の労働災害・職業性疾病の防止、および海上における建設工事に伴う各種災害の予防と公害防止・環境保全に係る諸対策の着実な展開を図り、会員企業の安全と環境保全の確保に資する諸活動に全力を挙げて取り組んでおります。

労働災害の防止については、全国安全週間の準備月間である6月に、会員企業のすべての現場で「災害防止対策特別活動」を展開し、リーフレットの作成、配布および現場パトロールを行いました。労働災害発生状況として、会員会社で2025年の1年間に発生した件数を集計し、リーフレットや日建連ホームページで公開いたしました。死亡災害事例は、同期間の土木・建築工事それぞれ収集し、年度末に災害事例集として発刊する予定です。一昨年度より、過去10年分の事例をまとめた総集編も作成してきました。本年度も同様に総集編も発刊する予定です。

職業性疾病の防止については、全国労働衛生週間の該当月である10月を「トンネル建設工事 粉じん障害防止対策推進強化月間」と定め、厚生労働省、国土交通省の後援のもと、ポスターとリーフレットの作成、配布および現場パトロールを実施いたします。

海洋工事の各種災害の予防と公害防止・環境保全対策については、全国の海洋工事現場の中から数か所の現場に対して現場点検を実施し、状況を確認のうえ必要な助言等を行います。この現場点検の結果を踏まえて優良で他の模範となる現場に対しては表彰を行い、その功績をたたえとともに更なる安全と環境対策の推進を図ります。現場点検において確認した優れた対策については、水平展開を図り海洋工事全体の対策向上に努めます。また、海洋工事の安全・環境保全に関する啓発ポスターを作成し、現場関係者の意識高揚を図ることとしています。

さらに、本年度は、昨年度日建連が発表した「建設業の長期ビジョン2.0」を受け、次世代に向けた安全対策の深化、外国人労働者の増加に伴う安全確保、熱中症防止や高齢の技能労働者対策を含む健康管理の推進にも取り組んでまいります。皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



2026年度災害防止対策特別活動リーフレット
(日建連ホームページから)

 大豊建設株式会社 代表取締役社長 益田 浩史	 株式会社 浅沼組 代表取締役社長 浅沼 誠	 銭高組 社 長 銭高 久善	 株式会社 奥村組 代表取締役社長 奥村 太加典
 株式会社 不動テトラ 代表取締役社長 奥田 真也	 株式会社 竹中土木 取締役社長 竹中 祥悟	 東洋建設株式会社 代表取締役社長執行役員 中村 龍由	 東亜建設工業株式会社 代表取締役社長 早川 毅
 RN建設株式会社 代表取締役社長 永尾 秀司	 株木建設株式会社 取締役社長 株木 康吉	 若築建設株式会社 代表取締役社長 長廻 幹彦	 東鉄工業株式会社 代表取締役社長 伊勢 勝巳
 ピーエス・コンストラクション 代表取締役社長執行役員 櫻林 三津雄	 みらい建設工業株式会社 代表取締役社長 石橋 宏樹	 あおみ建設株式会社 代表取締役社長 河邊 知之	 青木あすなろ建設 代表取締役社長 望月 尚幸
 名工建設株式会社 代表取締役社長 鈴木 広士	 株式会社 松村組 代表取締役社長 村上 修	 北野建設株式会社 代表取締役社長 北野 貴裕	 株式会社 大本組 代表取締役社長 三宅 啓一
 株式会社 イチケン 代表取締役社長 政清 弘晃	 西武建設株式会社 代表取締役社長 佐藤 誠	 松井建設株式会社 代表取締役社長 松井 角平(第17代)	 株式会社 ナカノフドー建設 代表取締役社長 飯塚 隆
 株式会社 佐藤渡辺 代表取締役社長 鎌田 修治 東京都港区南麻布1-18-4 電話 03(3453)7351(代表)	 鹿島道路株式会社 代表取締役社長 小土井 満治 東京都文京区後楽1-7-27 電話 03(5802)8001	 大林道路株式会社 代表取締役社長 安孫子 敬美 東京都港区港南2-15-1 電話 03(3295)8860	 不二建設株式会社 代表取締役社長 船橋 慶一郎
 株式会社 NIPPO 代表取締役社長 和田 千弘 東京都中央区京橋1-19-11 電話 03(3563)6751	 東亜道路工業株式会社 代表取締役社長 森下 協一 東京都港区六本木7-3-7 電話 03(3405)1811	 大成ロテック株式会社 代表取締役社長 加賀田 健司 東京都新宿区西新宿8-17-1 電話 03(5925)9431	 世紀東急工業株式会社 代表取締役社長 平 喜一 東京都港区芝公園2-9-3 電話 03(6770)4008

2026 全国安全週間

つくし工房



墜落制止用具フック専用ライト 特許 第7271027号

フックライト

仕様	
電 源：CR2032×1個(ボタン電池)	点灯パターン：高速点滅・低速点滅・点灯
サイズ：W170×D6×H145(mm)※展開時	動作時間：点滅 約40h 点灯 約20h
材 質：塩化ビニール(反射材)	防水性能：防雨/ジッパーバックに基板を収納
LED：1個	装着方法：面ファスナー

建設業における労働災害発生状況として、墜落・転落事故による死者数は事故の型別で一番多い。特に高所からの墜落・転落は死亡災害に繋がりがやすく、墜落制止用具のフック掛けを怠って墜落・転落する事例も多いため、フック掛けを正しく行うことが、そして第三者による確認が重要課題である。ただ、暗所や入り組んだ場所等、現場環境によっては視認性が悪く正しくフック掛けが行われているか確認しにくい場面が存在する。そこで弊社は、フック掛け確認の視認性を向上させる「フックライト」を新商品として販売を開始した。

本製品は、LEDを内蔵した反射材をフック下部に面ファスナーにて巻き付け、手動スイッチによりLED点灯させフック箇所の視認性が向上する器具となる。そのため、薄暗い環境など遠くから見づらい場所からでも光によって目視しやすくなることに成功した。高速点滅・低速点滅・点灯と3種類の点灯パターンがあり、場面に応じて使い分けていただきたい。(性能は右図参照)

また、反射材を採用したことでLEDをつけていない状態でも視認性がある。電池交換も反射材内部に収納している中から容易に電池交換が可能。フックライトを装着することによって高所作業での事故撲滅に役立てて欲しい。

フックライトは2026年1月より販売しており、赤と黄色の2種類がある。安全補助用品としては是非検討いただきたい。

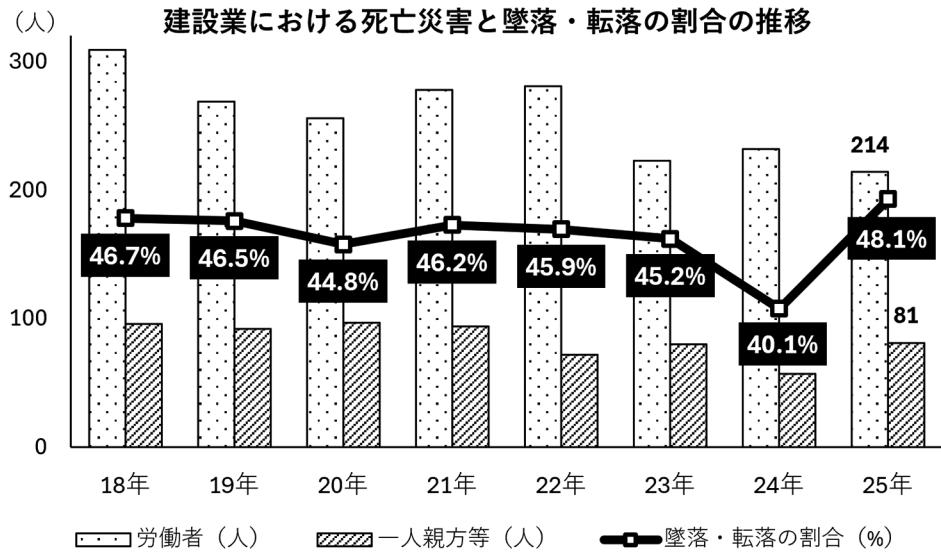
建設職人基本法「新フェーズ」へ―問われる真の実効力

全国仮設安全事業協同組合

「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律」(通称「建設職人基本法」)に基づく基本計画の見直し期限が到来し、2023年6月に初の計画変更が閣議決定された。いよいよ本法の実効力が試されるフェーズに入った。

第14次労働災害防止計画(14次防23(27年)初年の23年は、建設業の労働災害による死者数(労働者)が223人と大幅に減少した。しかし、24年以降は進退を呈している。さらに一人親方等の死者数は25年に81人と大幅増となった(図参照)。この結果、建設労働災害の大宗を占める墜落・転落による死者が全件に占める割合は48.1%へと大きく伸びており、当組合が最重点対策とする墜落・転落災害の抑止は依然として喫緊の要務と見られる。

もとより現場の安全を守るには、官民を問わず一律の安全対策が講じられ、安全衛生経費が末端の請負人にまで確実に行き渡る必要がある。変更基本計画に呼応した労働安全衛生規則の改正により、足場点検の強化が23年10月から、一側足場の使用規制強化が24年4月から法規制された。安全衛生経費(足場)については、25年6月に初の標準見積書が国土交通省のサイトに公示され、これに法的裏付けする同年末制定の建設



(注) 労働者は厚生労働省「労働災害発生状況」、一人親方等は同「一人親方等の死亡災害発生状況」より作成。「墜落・転落の割合」は両資料のデータから当組合が独自に算出。

つくし工房からオススメ商品のご紹介

墜落制止用具フック専用ライト 特許 第7271027号

フックライト 2026年より販売中

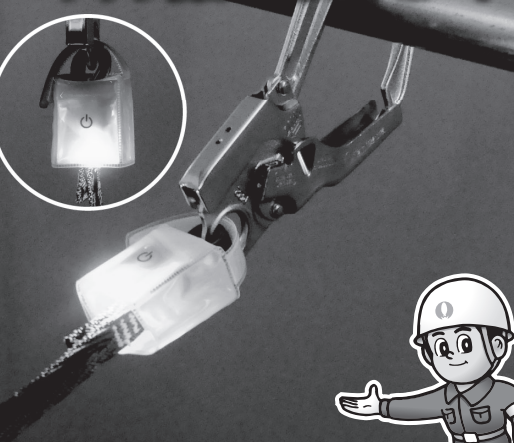
薄暗い環境で安全帯を使用する作業において、離れた場所からフック掛けの確認が目視しやすくなり、墜落防止の意識向上を図るための発光器具です。

仕様	
電 源：CR2032×1個(ボタン電池)	
サイズ：W170×D6×H145(mm)※展開時	
材 質：塩化ビニール(反射材)	
LED：1個	
点灯パターン：高速点滅・低速点滅・点灯	
動作時間：点滅 約40h 点灯 約20h	
防水性能：防雨/ジッパーバックに基板を収納	
装着方法：面ファスナー	

3227-R ●レッド反射 3227-Y ●イエロー反射

蛍光反射材を使用しているので明るい時間帯でも視認性が高い器具になっています。※この製品は品質向上のため、形状・構造等を予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。※本製品は安全確認の補助用品であり、万一事故・災害が発生してもその責任を負いかねます。

LEDにより遠方から目視でフック掛け確認をサポート



株式会社 つくし工房 TEL. 03-3977-3333 FAX. 0800-888-9333 https://www.tukusi.co.jp/

足場の安全点検は仮設安全監理者にお任せ

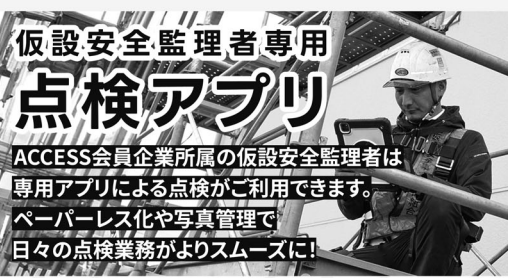
＝ 確かな知識と経験で現場の安全管理を徹底サポート ＝

法改正の対応はお済みですか？

改正労働安全衛生規則では、事業者と注文者(元請事業主など)による足場の安全点検実施者の事前の「指名」と記録への「氏名」明記が追加されました。

ACCESSが養成する仮設安全監理者は、機材別専用チェックリストを使って細部にわたって点検を行います。厚生労働省^{※1}及び国土交通省^{※2}から「十分な知識・経験を有する者」として推奨されています。

※1 足場からの墜落・転落防止総合対策推進要綱(別添) 労働者の確実な実施に併せて実施することが望ましい「より安全な措置」等について ※2 平成25年度における建設工事事故防止のための重点対策 など



www.kasettsuanzen.or.jp 仮設安全監理者

ACCESS 全国仮設安全事業協同組合 Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

ピカコーポレイション

7月5日『安全安心はしご・脚立の日』制定 高齢労働者の労働災害防止に貢献する製品を提案

はしご・脚立・作業台などを製造販売するピカコーポレイションが制定した記念日「安全安心はしご・脚立の日」(7月5日)。

当社は、はしご・脚立の安全な使用方法と安全意識の

向上を広く啓発しています。

また、2026年4月1日に施行された高齢労働者の労働災害防止の推進に伴い、安全作業を現場へ周知する活動にも取り組んでいます。作業台「D F」は、幅広い天板と上わくトレイにより安定した作業スペースを確保し、身体的作業負担を軽減します。

また、アウトリガーを標準装備した脚立「NDA」は、昇降時の安定性と使いやすさを追求しました。当社は今後も、安全な職場環境の向上に貢献する製品をお届けすることを目指してまいります。

ピカから重要なお知らせ!!

7月5日は 安全安心はしご・脚立の日

安全な一歩が、明日を変える 一段上の安全意識を

はしごの安全な立てかけ角度である「75度」にちなみ、全国安全週間期間中の7月5日を、はしご・脚立・作業台などの製造販売を行う株式会社ピカコーポレイションが「安全安心はしご・脚立の日」として制定しました。はしご・脚立の正しい使用方法の普及と安全意識向上、そして市民のより良い製品の提供を目指します。

※一般社団法人日本安全協会 認定 製造販売ピカコーポレイション製品

ピカコーポレイション URL: https://www.pica.co.jp

アウトリガー付き 脚立 NDA

アウトリガー付きなのでより安定性がアップ! 取付けたまま収納可能!

上わくトレイ付き 折りたたみ式作業台 DF

上から2段目も幅広い天板仕様 トレイ取付け可能

オプション: 大きいトレイで作業効率アップ! 上わくトレイにさらに、トレイを取付け可能

夏季商品、レンタルできます!!

気化式冷風機



スポットクーラー



軸流送風機



業務用除湿機



※レンタル商品各種取り揃えております。

日建リース工業株式会社

https://www.nrg.co.jp/nikkenlease/

本社・物流事業本部 〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町2-7-8 住友水道橋ビル1階 TEL: 03-6739-7039 FAX: 03-3293-6505

前田道路株式会社

代表取締役社長 富安 敏明

東京都品川区大崎1-11-3 電話 03(5487)0011

日本道路株式会社

代表取締役社長 石井 敏行

東京都港区芝浦1-2-3 電話 03(4218)4891

日本電設工業株式会社

代表取締役社長 安田 一成

株式会社 弘電社

Create the bright future

代表取締役 社長執行役員 梶川 裕司

東京都中央区銀座5-11-10 電話 03(3542)5111(代表)

株式会社 雄電社

代表取締役社長 小島 兼隆

東京都品川区旗の台2-8-21 電話 03(3786)1161(大代表)

三機工業株式会社

代表取締役社長 名古屋 和宏

〒104-8506 東京都中央区明石町8-1

ダイダン

代表取締役社長 山中 康宏

大阪市西区江戸堀1-9-25 電話 06(6447)8000

SANKEN 三建設備工業

代表取締役社長 松井 栄一

東京都中央区日本橋箱崎町19-21 電話 03(6280)2561

テクノ菱利

代表取締役 加藤 雅也

東京都港区芝5-34-2 電話 03(6910)6700

エルゴテック株式会社

代表取締役 中原 浩一郎

東京都港区三田3-2-6 電話 03(6858)6600

斎久工業株式会社

代表取締役社長 柏葉 浩一

東京都千代田区丸の内2-6-1(丸の内パークビルディング) 電話 03(3201)0319

Kinden きんでん

取締役社長 吉増 憲二

日本リーテック株式会社

代表取締役 社長執行役員 久保 公人

東京都千代田区神田錦町1-6 電話 03(6880)2710

東光電気工事株式会社

TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

取締役社長 山本 隆洋

東京都千代田区西神田1-4-5 電話 03(3292)2111

振興電気株式会社

Connecting through Messages

代表取締役社長 門間 俊道

東京都品川区大崎2-11-2 電話 03(3494)1780

SHINRYO

新菱冷熱工業株式会社

代表取締役社長 加賀美 猛

本社 東京都新宿区四谷1-6-1 コモレ四谷・四谷タワー5階

株式会社 大気社

代表取締役社長 長田 雅士

東京都新宿区西新宿8-17-1 電話 03(3365)5320

東洋熱工業株式会社

代表取締役社長 谷口 昌伸

本社 東京都中央区京橋2-5-12 電話 03(5250)4112 URL: https://www.tonets.co.jp/

株式会社 三晃空調

取締役社長 山田 隆三

大阪本社 大阪市北区西天満3-13-20 電話 06(6363)1671

東京本社 東京都新宿区西新宿6-18-1 電話 03(3344)7911

大成設備株式会社

代表取締役社長 西川 康人

東京都新宿区西新宿2-6-1(新宿住友ビル) 電話 03(6302)0150